

○ 今後の市政運営について

財政状況をどのように認識しているのか。また、新たな財源を生み出すため、具体的にどのような改革を進めていくのか、市長の所見は。

1 今後の市政運営について

(市長答弁要旨)

- ・まず、本市財政状況に対する認識であるが、この間、市政改革を推進したことにより、通常収支不足の改善や市債残高の縮減など、着実に成果が表れている。
- ・しかしながら、通常収支不足が平成 27 年 2 月版の「今後の財政収支概算」では当面 200 から 300 億円と多額の不足が見込まれることから、今後も厳しい状況が続くと認識しており、今後とも、財政規律を堅持しつつ、厳格な財政運営に努めていかなければならないものと考えている。
- ・こうしたことを踏まえ、引き続き、「補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民の皆様の大切な税を一円たりとも無駄にしないよう、市民感覚を持って、行政の無駄をなくす改革を徹底的に行っていかなければならないものと認識している。そのために、市長の退職金廃止に加えて、市長報酬を 40%カットし、前市長の報酬総額を下回るまで削減することとした。
- ・また、市政改革の基本的な考え方として、市民・利用者の視点に立ったサービスの向上や事務処理の質的向上、経費の削減や歳入の確保を図るといった質の高い行財政運営を推進するとともに、コスト削減やサービス向上をめざし、地下鉄・バスの民営化や水道の経営形態の変更など、官民の最適な役割分担のもと、官民連携を推進していくこととしている。
- ・教育・医療・福祉など市民サービスの拡充を図るため、これまでの改革の成果を活かし、橋下改革を継続しながら修正すべきは修正しつつ、私の掲げる、新たな価値を生み出す市政改革に取り組んでまいりたい。